

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 4 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04229

研究課題名（和文）児童養護施設退所児童の地域再統合の在り方に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Way of Community Reintegration of Care Leaver

研究代表者

石田 賀奈子（ISHIDA, KANAKO）

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：50551850

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会的養護を経験した児童が、家庭復帰、あるいは自立していくうえで幼少期の逆境体験を乗り越えて社会に包摂されるために必要な支援のあり方を検討した。そのためにまず児童養護施設における家族再統合に向けた支援を丁寧に観察し、記録、分析を行った。また、児童養護施設を対象としたアンケート調査を実施し、児童養護施設を経験した若者の困難について明らかにした。研究期間中の調査研究によって、逆境体験を乗り越えていくためには、人との関係性をつなぐ必要性があること、信頼を基盤としたアプローチを行うことが必要であることを示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的養護を経験した若者のその後の生活は、経済的にも、また対人関係の面でも困難を抱えやすいとされている。

本研究では、入所児童の自立支援、家族再統合支援における児童養護施設の家支援専門相談員の実践を調査するとともに、児童養護施設を退所した若者において、幼少期の経験が現在の生活にどのように影響を与えているかを調査した。児童養護施設においては、退所児童のアフターケアがその業務の一つとして位置づけられている。本研究で得られた知見は、入所中のケア（インケア）をどのように提供するか、人的資源も含めた環境調整をどのように行うかによって退所後の生活の困難の緩和に貢献しうる意味で社会的意義を持つものである。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined what kind of support is necessary for children who have experienced social care to overcome the adversities they experienced in their childhood and integrate into society in order to return home and become independent. In carrying out our research theme, we carefully observed, recorded, and analyzed family reunification support in orphanages, and also conducted a questionnaire survey in orphanages to identify the difficulties experienced by young care leavers. The results of the research showed that in order to overcome adverse childhood experiences, it is necessary to connect people with each other and to take a trust-based approach.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会福祉 子ども家庭福祉 社会的養護 ファミリーソーシャルワーク 家族再統合

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本における社会的養護は、戦後児童福祉法制定の中で、戦災孤児の収容保護を大きな目的として整備され、施設中心、大舎制養育中心で行われてきた。しかし、90年代以降の社会福祉基礎構造改革、そして児童の権利に関する条約の批准を受け、社会的養護はより家庭的養育環境を重視し、里親中心の支援にシフトするよう質的・量的な変化が求められるようになった。

家庭での適切な養育を享受することが難しい児童にとって、社会的養護は「最後の砦」としての役割を期待されている。児童養護施設等の児童福祉施設には、高機能化、多機能化が求められている。児童養護施設等においては、入所児童の早期家庭復帰のための保護者等に対する相談援助業務、退所後の児童に対する継続的な相談援助を行う専門職として、2004年より家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー：以下FSW)が配置されている。

また、学校においては2008年よりスクールソーシャルワーカー(以下SSW)の配置が展開され、地域での子どもの育ちの保障に向けた実践が取り組まれているが、自らの権利や意見を表明することの困難な子どもの最善の利益をいかに保障していくかという視点に基づいての両者の連携に関する先行研究は乏しいのが現状である。市町村における養育支援訪問事業の展開においても、児童養護施設退所児童に支援することが難しい実態がある(伊藤・石田・永野 2013、石田・伊藤・永野 2015)。

児童虐待相談件数は増加の一途をたどっている。また、子育て不安の増大、子どもの貧困など、子どもと家族を取り巻く環境が複雑かつ多様な問題を抱える今日、児童養護施設の役割は虐待事例の家族再統合支援のみにとどまらない。高機能化、多機能化の展開において、地域の子育て支援、子育て支援などすべての子育て家庭を支援する専門職としてさまざまな機関と有機的連携を果たしていく必要があると考える。

2. 研究の目的

本研究は、日本における児童養護施設退所児童の家庭復帰後の地域での育ちを支援するために、児童養護施設、児童相談所、市町村、学校等による有機的な連携に基づく支援体制のあり方を探ることを目的としている。虐待等の理由でいったん家族や地域から分離された子どもたちが、再び家族のもとにもどり、「地域の子ども」として育っていくためには、児童養護施設での専門職によるケアと、地域の社会資源の見守りとの有機的連携に基づく連続性が必要であると考える。

本研究では、児童養護施設における家族再統合を目指した実践の先駆的事例と学校における家族保持支援の先駆的事例を把握したうえで、専門職の有機的連携に基づく、児童養護施設退所児童の「地域再統合」のあり方を提言することを旨とする。

本研究では以下の3点を目標とする。

(1) 児童養護施設退所児童のアフターケアに関する先駆的な実践の調査・分析を通して、児童養護施設における家族再統合支援のあり方の検討。

(2) スクールソーシャルワーカー等、学校を軸に子どもの福祉にかかわる専門職による児童養護施設退所児童に対するソーシャルワーク実践の先駆的な実践の調査・分析を通して、地域における虐待再発予防のための支援のあり方の検討。

(3) 児童相談所・市町村・児童養護施設・学校のそれぞれの役割を明確にし、それらの有機的連携に基づく、児童養護施設退所児童の「地域への再統合」のあり方に関する検討。

3. 研究の方法

本研究課題では、以下の5つの研究に取り組んだ。

研究(1) 児童養護施設における家族再統合支援の先駆的実践事例に関する分析

全国の児童養護施設の中で、地域と連携して家族再統合に向けた支援を積極的に取り組んでいる施設を対象としたインタビュー調査を行い、支援プロセスのあり方を検証する。

研究(2) 児童養護施設退所児童や家族を対象とした学校や地域での支援に関する実態調査

SSWによる児童養護施設退所児童への支援の実態がどのようなものか、アンケート調査を通して明らかにする。先駆的にSSWに取り組んでいる自治体を選定し、そこに勤務するSSWを対象に調査を実施する。

研究(3) 児童養護施設における家族再統合支援の実態に関する調査

全国605施設の児童養護施設を対象としたアンケート調査を行う。

研究(4) スクールソーシャルワーカーによる家族保持のための先駆的実践事例に関する調査

前年度の調査で明らかになった実態を踏まえ、SSWと地域社会資源が密接に連携し、家庭復帰後の子どもと家族の生活の保持のために支援を展開している先駆的事例を選定し、調査を依頼、

実施する。

研究(5)日本における「児童養護施設退所児童の「地域再統合」のあり方」を作成する

これまでの研究成果を踏まえ、日本における児童養護施設退所児童の「地域再統合」のあり方」を検討し、公表・発信を行う。児童相談所や児童養護施設、SSWの実践現場へのフィードバックを通して、より実現可能な近未来像にブラッシュアップを図る。

4. 研究成果

研究(1)児童養護施設における家族再統合支援の先駆的实践事例に関する分析

近畿地方の自治体にある児童福祉施設(児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設)の家庭支援専門相談員との定期的な研究会を通して、支援のあり方についてのヒヤリングを続けた。退所を見据えた支援のためには、入所時のアセスメントと入所中のモニタリング・リアセスメントが重要である。そのため、研究会を活用して、入所時のアセスメントのためのチェックリストを作成した。また、社会的養護においては、子どもの発達、あるいは行動上の問題などによって措置変更が行われる。その際、養育の連続性が損なわれることは、子どもにとって大きな傷つきをもたらす。そこで研究会において養育の引き継ぎを円滑に行うためのガイドラインを作成した。現在も研究会メンバーによって試行していただき、改良中である。

研究(2)児童養護施設退所児童や家族を対象とした学校や地域での支援に関する実態調査

研究(4)スクールソーシャルワーカーによる家族保持のための先駆的实践事例に関する調査

研究(2)、(4)については、以下の調査を実施した。

自立支援に向けた高校における居場所支援活動の活用

児童養護施設入所児童の高校進学率は90%を超え、全中卒児と大きく変わらない。児童の地域再統合において、高校におけるソーシャルワーカーによる支援が重要であると考えた。そこで、スクールソーシャルワーカーが配置されている近畿圏内の高校を選定し、インタビュー調査を実施した。

子ども食堂における地域の大人と子どもたちとの相互作用にかかわるアクションリサーチ

子どもの貧困対策の一環として、地域における子ども食堂の活用が期待されている。地域での生活の中で、子どもたちの置かれている状況に問題意識を持ち、子どもの「遊び場」「学び場」「語る場」の3つの柱を掲げるA県内の子ども食堂をフィールドにアクションリサーチを行った。

二つの調査からは、学校でも家庭(施設)でもない第三の場所の重要性、そしてそこで教師でも親(施設職員や里親も含む)以外の大人とのかかわりがあることの重要性、そしてそれが自分の暮らす地域に根差していることの重要性が示唆された。

18歳までの子ども時代の逆境的な体験は、成人後のメンタルヘルス、疾患、早期の死と関係があるとされている(Felitti et al. 1998)。一方で、Bethell(2019)は、大人になってからの情緒的・精神的な健康状態と統計的に結びつく、7つのポジティブな幼少期の体験(家族に気持ちを打ち明けられることができる、困難な時に家族が支えてくれるという感覚、地域の伝統行事に参加する楽しさを知る、高校に所属していることの実感を持つ、友人に支えられていると感じる、親以外で心配してくれる大人が少なくとも2人いること、家の中で大人に守られていると感じる)を明らかにしている。今回実施した調査においても、子どもが家庭復帰、または自立して施設を出て社会に入っていくうえで、こうした経験をいかに保障していくかの重要性が示された。

研究(3)児童養護施設における家族再統合支援の実態に関する調査

家族再統合に向けた支援を行う上で、児童の幼少期の逆境体験と現在の生活の関係を明らかにし、インケアのあり方を再検討するために、全国605カ所の児童養護施設にアンケート調査を実施した。2019年3月31日の時点で高校3年生だった者、2020年3月31日の時点で高校3年生だった者について回答してもらった調査票を郵送した。調査票は、施設の概要を回答してもらった「施設票」と、対象となる子ども一人ひとりについて記入する書式の「児童票」の2種類で行った。結果は分析中であるが、退所後二年以内に大きく環境が変化するものが多く、18歳で措置が切れてしまったことで支援が途絶えるのではなく、児童養護施設によるアフターケアの充実、あるいは若者の「退所後」を支援する機関が入所中からかわり、20代の若者の職業定着、高等教育卒業までの間インテンシブに支援することの重要性が示唆されている。

研究(5)日本における「児童養護施設退所児童の「地域再統合」のあり方」を作成する

これまでの研究成果を踏まえ、日本における児童養護施設退所児童の「地域再統合」のあり方」を検討し、公表・発信を行う。児童相談所や児童養護施設、SSWの実践現場へのフィードバックを通して、より実現可能な近未来像にブラッシュアップを図っていくための準備を行っているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石田賀奈子・野口啓示・伊藤嘉余子	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 社会的養護における行動上の困難さを持つ子どもの措置変更 - 社会的養護における措置変更に関するアンケート調査の自由記述の分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 37 - 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋順一・野口啓示・姜民護・石田賀奈子・伊藤嘉余子	4. 巻 20
2. 論文標題 里子及び里親の状況と里親からみた里子のwell-beingの関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 子ども家庭福祉学	6. 最初と最後の頁 1 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編(石田賀奈子)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 224
3. 書名 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座 ソーシャルワーク演習(共通科目)	

1. 著者名 吉田 幸恵、山縣 文治(石田賀奈子)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 新版 よくわかる子ども家庭福祉	

1. 著者名 倉石 哲也、伊藤 嘉余子、福田 公教	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 社会的養護	

1. 著者名 石田賀奈子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 子ども家庭福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 嘉余子 (ITO Kayoko) (10389702)	大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授 (24403)	
研究分担者	吉井 美奈子 (YOSHII Minako) (60413481)	武庫川女子大学・教育学部・准教授 (34517)	
研究分担者	野尻 紀恵 (NOJIRI Kie) (70530731)	日本福祉大学・社会福祉学部・教授 (33918)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------